



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 久樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	181,885	11.8	1,636	3.0	1,707	△4.2	423	626.4
23年3月期	162,731	11.6	1,588	△27.2	1,783	△30.1	58	△94.6

(注) 包括利益 24年3月期 395百万円 (—%) 23年3月期 △312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.03	—	2.5	2.1	0.9
23年3月期	0.55	—	0.3	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,937	17,212	20.0	161.52
23年3月期	76,925	17,555	22.2	162.60

(参考) 自己資本 24年3月期 16,965百万円 23年3月期 17,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,297	△1,006	6,434	3,438
23年3月期	△5,079	△3,077	8,837	3,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	909.1	3.0
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	124.1	3.1
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	2.5	1,100	44.2	1,050	4.0	550	42.2	5.24
通期	185,000	1.7	3,200	95.6	3,100	81.5	1,800	325.5	17.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	109,282,837 株	23年3月期	109,282,837 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,248,051 株	23年3月期	4,247,756 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	105,034,940 株	23年3月期	105,551,629 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績									
(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	165,737	12.0	1,809	△13.0	1,881	△14.0	672	△4.8	
23年3月期	148,009	10.7	2,080	10.6	2,187	△3.4	706	△36.7	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	6.40		—						
23年3月期	6.69		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	71,113		13,822		19.4		131.60	
23年3月期	62,511		13,635		21.8		129.82	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,822百万円 23年3月期 13,635百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	0.1	1,000	△11.7	1,100	△13.3	700	△6.0	6.66
通期	166,000	0.2	2,300	27.1	2,300	22.3	1,400	108.2	13.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成24年5月18日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が色濃く残り、加えて主に欧州の財政危機、米国の景気低迷に起因する円高の定着、デフレ下における資源価格高の進行などにより停滞し、不透明感が漂う状況が続きました。

水産・食品業界におきましても、海外における魚食志向の高まりや新興国の経済成長などの影響により水産物全般の買付価格が上昇する一方、国内においてはデフレの進行や雇用所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が強まり、節約志向、低価格志向が続く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは震災によるダメージから回復することを第一に引き続き安心・安全な食品の提供に努め、事業基盤の強化と収益の確保を重視した積極的かつ効率的な運営に努めました。

その結果、当社グループの売上高は1,818億85百万円(前期比11.8%増)、営業利益は16億36百万円(前期比3.0%増)、経常利益は17億7百万円(前期比4.2%減)、当期純利益は4億23百万円(前期比626.4%増)となりました。

②セグメントの状況

(水産商事事業)

上半期は海外における水産物の買付価格が上昇するなか、日本国内の冷凍魚に対する需要も高まり、水産物全般の市況は堅調に推移しましたが、下半期以降、一部の魚種で急激な市況変動により国内販売環境は悪化しました。このような状況のもとで、加工原料を積極的に取り扱い、定塩さけ製品やかに・えびの剥き身などの付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上は前期を上回りましたが利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は880億30百万円(前期比12.4%増)、営業利益は13億71百万円(前期比12.0%減)となりました。

(冷凍食品事業)

冷凍食品事業セグメントにおける水産冷凍食品は、大手回転寿司チェーンや量販店向けに寿司種を中心とした生食用商品の拡販に努めたものの、原料価格高騰、販売競争の激化の影響を受け、総じて伸び悩みました。一方、調理冷凍食品は消費者の外食から中食、内食傾向への強まりを背景に、量販店やコンビニ向けに水産フライ類やえび加工品及びかに風味かまぼこなどの拡販に努めた結果、順調に推移しました。

この部門の売上高は486億40百万円(前期比14.9%増)、営業利益は5億46百万円(前期比120.7%増)となりました。

(常温食品事業)

常温食品事業セグメントでは、震災により一部の国内協力工場の生産設備が被災したことにより水産缶詰の供給が減少しましたが、ツナ缶などの輸入缶詰や畜肉缶詰、海産珍味類などを大手コンビニルートや量販店に向けての拡販及び新規商材の開発に努めました。その結果、売上は前期を上回りましたが、原料価格高騰や空缶など資材の値上がりにより、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は143億80百万円(前期比5.3%増)、営業利益は2億30百万円(前期比23.0%減)となりました。

(物流サービス事業)

物流サービス事業セグメントにおける冷蔵倉庫事業は、営業力強化と事業の効率化・経費の節減に努めた結果、売上、利益とも順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業はコンテナ船との競合による運賃市況の下落、天候不順による主力貨物であるバナナの生産量の落ち込み、欧州の経済危機などによる購買力の低下に急激な円高及び燃油価格高騰などの要因も加わり、損失計上のやむなきに至りました。

この部門の売上高は35億24百万円(前期比10.7%減)、営業損失は8億50百万円(前期は営業損失3億85百万円)となりました。

(鰹・鮪事業)

鰹・鮪事業セグメントにおける海外まき網事業は、水揚げ量の減少から売上は前期に及びませんでした。また、堅調な市況と修繕費などの経費削減により、利益は前期を上回りました。

本まぐろの養殖事業は、「本鮪の極」の品質に対する評価も高く、販売が順調に進み、売上・利益ともに前期を上回りました。またキョクヨーマリン愛媛(株)においてもまぐろは計画通りの成育状況にあり、今年初出荷を予定しております。

かつお・まぐろ加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートの拡充により安定的な原料確保に注力しました。また生鮮やチルドでの供給を含めた加工体制の強化、大手回転寿司チェーン店や量販店などへの拡販に努めた結果、売上は前期を上回りましたが、原料高騰などの影響で利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は272億31百万円(前期比11.5%増)、営業利益は6億34百万円(前期比78.1%増)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、デフレの継続、長期化する円高、消費税増税に向けた動きなど先行きはきわめて不透明な状況であり、消費者の生活防衛意識がさらに高まることが予想され、水産・食品業界を取り巻く環境は引き続き厳しいと思われます。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向かって取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,850億円、営業利益32億円、経常利益31億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ80億12百万円増加し849億37百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ86億79百万円増加し、648億24百万円となりました。固定資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、201億13百万円となりました。

負債合計は、短期借入金金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ83億56百万円増加し、677億25百万円となりました。

純資産は、株主資本合計が前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少、少数株主持分が2億30百万円減少した影響などにより、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、172億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末比2.2ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加などにより、52億97百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、10億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャルペーパーの増加などにより64億34百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より1億16百万円増加し、34億38百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.7	28.1	22.2	20.0
時価ベースの自己資本比率	33.4	33.8	25.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	13.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.4	—	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成23年3月期、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、第89回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

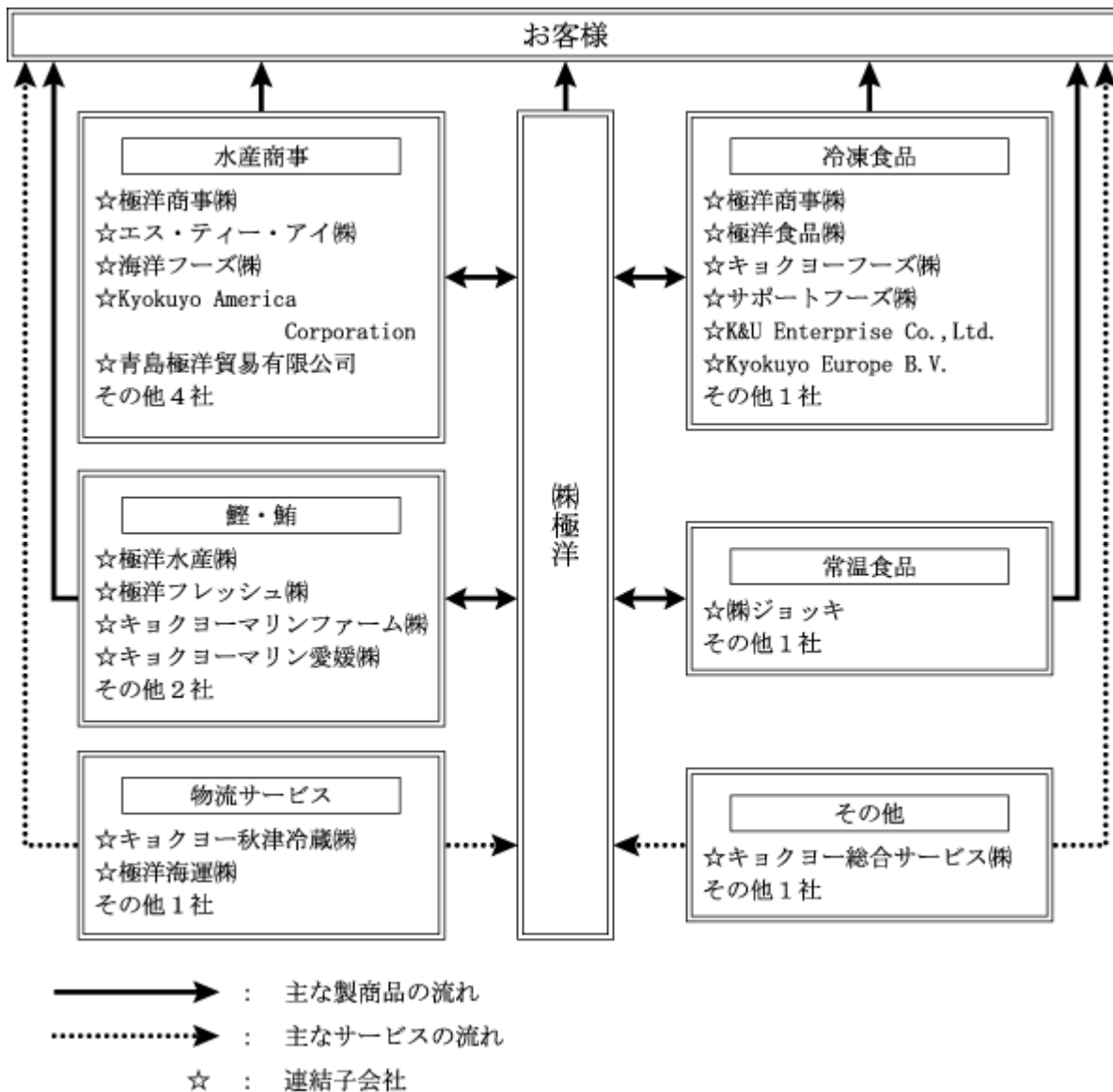
当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社26社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

- 水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付、販売を行っております。
- 冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売を行っております。
- 常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰や海産物珍味の製造及び販売を行っております。
- 物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っております。
- 鰹・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)他において、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っております。
- その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 4 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 1 出向 2 兼務 2	長期 貸付 あり	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産 物等の買付販売	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、 又当社は商品を仕 入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 2 出向 1 兼務 4	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁 業、かつお・ま ぐろの加工及び 冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が 保険関係業務等を 委託	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0	—	転籍 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	なし
極洋フレッシュ 株式会社	東京都 江戸川区	90	まぐろその他水 産物等の加工及 び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期 貸付 あり	当社及び子会社は 原料を販売、又当 社は製品を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
キョクヨーマリン 愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期 貸付 あり	—	当社は養殖 設備の一部 を賃貸
キョクヨーマリン ファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0 (16.7)	1	転籍 1 出向 1 兼務 2	なし	当社は製品を仕入 れ	当社は養殖 設備の一部 を賃貸
エス・ティー・アイ 株式会社	東京都 港区	200	水産物・農畜産 物等の輸入及び 国内販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	長短 貸付 あり	当社及び子会社の 製商品を販売	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	さけその他水産 物等の加工及び 販売	100.0	—	転籍 1 兼務 3	短期 貸付 あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
サポートフーズ 株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チル ド食品の製造	45.0	—	転籍 1 兼務 3	なし	当社及び子会社は 原料を販売し、又 当社は製品を仕入 れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製 造及び販売	100.0	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は 原料を販売し、又 当社は製品を仕入 れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	百万円 千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	% 100.0	名 —	名 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※ 4	Ampur Muang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 3	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 3	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他8社									

(注)1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、デフレ経済の長期化や少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小により、企業間競争が激しさを増しております。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

こうしたなか当社グループは、平成24年4月より新中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』(2012年度～2014年度)をスタートさせました。この中で「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据え、『加工戦略』『グローバル戦略』を更に深化させ、グループ会社間の相乗効果を最大限に発揮するべく『シナジー戦略』を加えた3つを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでまいります。

水産商事事業においては、これまで培ってきた水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定的な供給を維持してまいります。また安心・安全な商品の開発を徹底して推し進め、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値製品の取り扱いを高めてまいります。更に欧米・東南アジアの海外現地法人のネットワーク化により三国間貿易の取り組みを強化し、海外マーケットの深耕を図るなどして、資源調達力及びグループ内の協業体制の強化を図ります。

冷凍食品事業においては、市販冷食分野への進出を目指し新たなブランド作りを進めるとともに、マーケットの変化に応じた新商品の開発や生産技術向上を図り、事業展開のフィールド拡大に努めてまいります。また当社の強みである寿司関連事業の強化を図るため、国内外における生産体制強化及び海外展開を進めている取引先との連携強化に取り組んでまいります。同時に海外を含む新たな販売チャネルを広げるマーケット戦略を進めてまいります。

常温食品事業においては、国内外の加工拠点の確保に努め、加工部門の基盤の安定化を目指します。また海外加工品の拡充により価格対応力を強化し、原料や生産拠点をグローバルに展開することにより、競争力のある商品開発を目指します。更に海外まき網事業との協業による調達から販売まで一貫した取り組みを行い、安心・安全な商品の供給を進めてまいります。珍味加工事業においては、当社の強みを生かした幅広い製品アイテムの拡充を図ってまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は当期も損失のやむなきに至りましたが、市場規模にあった船隊のスリム化を進め、収益の確保に向けて注力してまいります。

鰹・鮪事業につきましては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制による収益安定化を図ります。海外まき網事業では、鰹鮪資源アクセスを重視し、漁場の確保と漁獲効率向上を目的として海外合弁会社を設立しました。まぐろの養殖事業は引き続き規模の拡大を目指すとともに、他社との協業による完全養殖事業を軌道に乗せるべくノウハウの蓄積に努めてまいります。国内外における買付では、国際的な資源管理が強化されるなか永年に亘り取引実績のある仕入先との信頼関係を礎に、今後とも安定した調達を図ってまいります。加工及び販売面では高付加価値商品の開発に努めるとともに、国内及び海外生産拠点の整備拡充を進めてまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を推進してまいります。また、情報システムを積極的に活用した業務の省力化と全社的な物流業務の改善・改革、在庫の管理強化によるコスト削減などの効率的運営を進めてまいります。さらに、財務体質の強化を図り、自己資本比率の向上、キャッシュフローの改善、有利子負債やリスク資産の削減に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、災害時に事業を早期復旧し継続することを目的に事業継続計画(BCP)を策定、体制の整備に努めてまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%、有利子負債資本倍率2倍以内を目標としております。なお当期（平成24年3月期）実績は自己資本当期純利益率が2.5%、自己資本比率が20.0%、有利子負債資本倍率が2.7倍でした。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382	3,496
受取手形及び売掛金	18,884	23,722
リース投資資産	1,045	935
商品及び製品	26,598	29,790
仕掛品	725	1,098
原材料及び貯蔵品	2,357	2,867
繰延税金資産	561	514
その他	2,634	2,445
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	56,145	64,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,844	3,552
機械装置及び運搬具（純額）	995	1,145
船舶（純額）	2,113	1,881
土地	3,796	3,780
リース資産（純額）	1,271	922
建設仮勘定	47	0
その他（純額）	262	291
有形固定資産合計	12,331	11,574
無形固定資産		
のれん	352	318
リース資産	18	13
その他	406	398
無形固定資産合計	777	730
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,226
繰延税金資産	2,956	2,937
その他	699	664
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	7,669	7,807
固定資産合計	20,779	20,113
資産合計	76,925	84,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	6,913
短期借入金	36,102	39,205
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	393	184
未払法人税等	1,072	887
賞与引当金	711	738
役員賞与引当金	6	11
その他	5,213	5,788
流動負債合計	50,190	58,730
固定負債		
長期借入金	3,622	2,797
リース債務	458	391
退職給付引当金	4,350	5,155
特別修繕引当金	74	71
役員退職慰労引当金	14	6
長期未払金	358	342
資産除去債務	49	50
その他	250	179
固定負債合計	9,178	8,995
負債合計	59,369	67,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,119	12,017
自己株式	△747	△747
株主資本合計	17,785	17,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△742	△669
繰延ヘッジ損益	83	61
為替換算調整勘定	△48	△109
その他の包括利益累計額合計	△707	△717
少数株主持分	477	246
純資産合計	17,555	17,212
負債純資産合計	76,925	84,937

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	162,731	181,885
売上原価	※1, ※4 144,085	※1, ※4 162,411
売上総利益	18,645	19,474
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 11,327	※2 11,745
一般管理費	※3, ※4 5,728	※3, ※4 6,092
販売費及び一般管理費合計	17,056	17,838
営業利益	1,588	1,636
営業外収益		
受取利息	89	77
受取配当金	85	95
為替差益	232	118
補助金収入	67	85
その他	155	197
営業外収益合計	631	574
営業外費用		
支払利息	380	419
その他	56	83
営業外費用合計	436	503
経常利益	1,783	1,707
特別利益		
固定資産処分益	※5 5	※5 148
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	29	—
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	—	3
特別利益合計	42	153
特別損失		
固定資産処分損	※6 5	※6 5
投資有価証券評価損	112	12
投資有価証券売却損	202	0
災害による損失	621	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
その他	1	0
特別損失合計	970	19
税金等調整前当期純利益	854	1,842
法人税、住民税及び事業税	1,195	1,446
法人税等調整額	△396	△62
法人税等合計	799	1,383
少数株主損益調整前当期純利益	55	458
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	35
当期純利益	58	423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	35
少数株主損益調整前当期純利益	55	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	71
繰延ヘッジ損益	58	△21
為替換算調整勘定	△17	△112
その他の包括利益合計	△367	※7, ※8 △62
包括利益	△312	395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△309	412
少数株主に係る包括利益	△2	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
当期首残高	12,589	12,119
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	58	423
当期変動額合計	△470	△102
当期末残高	12,119	12,017
自己株式		
当期首残高	△612	△747
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	△135	△0
当期末残高	△747	△747
株主資本合計		
当期首残高	18,391	17,785
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	58	423
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	△606	△102
当期末残高	17,785	17,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△333	△742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	72
当期変動額合計	△409	72
当期末残高	△742	△669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△21
当期変動額合計	58	△21
当期末残高	83	61
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△61
当期変動額合計	△17	△61
当期末残高	△48	△109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△339	△707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	△10
当期変動額合計	△367	△10
当期末残高	△707	△717
少数株主持分		
当期首残高	485	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△230
当期変動額合計	△8	△230
当期末残高	477	246
純資産合計		
当期首残高	18,538	17,555
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	58	423
自己株式の取得	△135	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	△241
当期変動額合計	△982	△343
当期末残高	17,555	17,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854	1,842
減価償却費	2,108	1,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	811	806
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
受取利息及び受取配当金	△175	△173
支払利息	380	419
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	202	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△0	△142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,045	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,747	△4,881
その他の債権の増減額 (△は増加)	280	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,129	△4,188
その他の投資増減額 (△は増加)	△26	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	240
その他	859	628
小計	△4,050	△3,420
利息及び配当金の受取額	176	174
利息の支払額	△385	△422
法人税等の支払額	△819	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,079	△5,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,015	△1,144
固定資産の売却による収入	296	216
投資有価証券の取得による支出	△1,086	△12
投資有価証券の売却による収入	177	19
貸付けによる支出	△14	△968
貸付金の回収による収入	7	1,142
子会社株式の取得による支出	—	△252
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	88	—
事業譲受による支出	△531	—
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△1,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,756	3,365
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	2,040	40
長期借入金の返済による支出	△854	△1,011
自己株式の取得による支出	△135	△0
配当金の支払額	△529	△525
リース債務の返済による支出	△422	△417
その他	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,837	6,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650	116
現金及び現金同等物の期首残高	2,672	3,322
現金及び現金同等物の期末残高	3,322	3,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

なお、連結子会社である極洋水産㈱にて設立の子会社2社を新たに連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱他1社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.他3社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。
また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	13～31年
機械装置及び運搬具	5～13年
船 舶	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,949百万円）は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62百万円	61百万円

※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費及び配達費	2,823百万円	3,003百万円
販売員給与手当	2,047 "	2,074 "
退職給付費用	858 "	863 "
賞与引当金繰入額	324 "	341 "
貸倒引当金繰入額	2 "	7 "

※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務員給与手当	1,644百万円	1,826百万円
退職給付費用	433 "	427 "
賞与引当金繰入額	246 "	235 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	13 "
役員賞与引当金繰入額	— "	11 "

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	234百万円	273百万円

※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶（売却）	4百万円	146百万円

※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物（除却）	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具（除却）	0 "	2 "

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	210百万円	
組替調整額	0 "	210百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△39百万円	△39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△112百万円	△112百万円
税効果調整前合計	58 "	
税効果額	△121 "	
その他の包括利益合計	△62 "	

※8 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	210百万円	△139百万円	71百万円
繰延ヘッジ損益	△39 "	17 "	△21 "
為替換算調整勘定	△112 "	— "	△112 "
その他の包括利益合計	58百万円	△121百万円	△62百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
固定資産未実現利益	563百万円	586百万円
退職給付引当金	1,740 "	1,875 "
賞与引当金	282 "	277 "
商製品評価損	62 "	49 "
繰越欠損金	247 "	648 "
役員退職慰労引当金	98 "	79 "
減損損失累計額	32 "	35 "
その他有価証券評価差額金	499 "	363 "
その他	490 "	428 "
繰延税金資産小計	4,018百万円	4,345百万円
評価性引当額	△445 "	△853 "
繰延税金資産合計	3,573百万円	3,491百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
その他	56百万円	39百万円
繰延税金負債合計	56百万円	39百万円

差引：繰延税金資産純額 3,517百万円 3,452百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
流動資産—繰延税金資産	561百万円	514百万円
固定資産—繰延税金資産	2,956 "	2,937 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9 "	5.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6 "	△0.7 "
住民税均等割額	3.7 "	1.7 "
海外子会社税率差異	0.3 "	△0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	12.0 "
法人税繰戻還付税額	— "	△1.3 "
評価性引当金	48.8 "	20.2 "
その他	△1.3 "	△1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%	75.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が272百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が221百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	78,298	42,340	13,653	3,948	24,425	63	162,731	—	162,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,305	2,142	215	897	1,223	790	19,575	△19,575	—
計	92,604	44,483	13,869	4,846	25,648	854	182,306	△19,575	162,731
セグメント利益 又は損失 (△)	1,557	247	299	△385	356	58	2,133	△545	1,588
セグメント資産	28,641	19,387	5,530	3,580	15,231	1,098	73,470	3,454	76,925
その他の項目									
減価償却費	57	469	84	383	953	0	1,949	174	2,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	197	64	302	1,318	—	2,750	371	3,121

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額3,454百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整371百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	88,030	48,640	14,380	3,524	27,231	77	181,885	—	181,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,437	1,771	334	1,036	511	854	21,946	△21,946	—
計	105,468	50,412	14,715	4,561	27,743	931	203,832	△21,946	181,885
セグメント利益 又は損失(△)	1,371	546	230	△850	634	104	2,036	△400	1,636
セグメント資産	32,049	21,529	6,131	3,332	18,338	2,084	83,465	1,472	84,937
その他の項目									
減価償却費	70	437	83	336	785	0	1,713	174	1,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	440	51	64	518	0	1,180	160	1,341

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用438百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,472百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整160百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	15	—	—	—	—	48
当期末残高	235	—	116	—	—	—	—	352

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	19	—	—	—	—	84
当期末残高	170	—	147	—	—	—	—	318

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

水産商事セグメントにおいて平成22年9月27日を効力発生日として新東京インターナショナル株式会社から事業譲渡を受けました。これに伴い当連結会計年度において、29百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	162.60円	161.52円
1株当たり当期純利益金額	0.55円	4.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	58	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,551	105,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,555	17,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	477	246
(うち少数株主持分)	(477)	(246)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,078	16,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,035	105,034

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	1,363
受取手形	8	18
売掛金	18,544	23,669
商品及び製品	24,501	26,881
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	312	273
前払費用	122	236
繰延税金資産	409	370
短期貸付金	2,033	2,327
未収入金	183	191
その他	163	121
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	47,903	55,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,499	1,442
構築物（純額）	170	161
機械及び装置（純額）	402	448
船舶（純額）	67	186
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品（純額）	187	208
土地	1,922	1,922
リース資産（純額）	84	89
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	4,354	4,462
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	—	1
ソフトウェア	309	290
リース資産	15	10
その他	0	0
無形固定資産合計	346	324
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691	3,878
関係会社株式	2,462	2,514
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	12	12
関係会社長期貸付金	303	1,172
長期前払費用	7	7
関係会社長期未収入金	725	625
繰延税金資産	2,226	2,232
差入保証金	437	397
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,907	10,881
固定資産合計	14,607	15,667
資産合計	62,511	71,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,166	6,103
短期借入金	30,037	33,172
1年内返済予定の長期借入金	396	396
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	33	41
未払金	1,833	2,260
未払法人税等	889	616
未払消費税等	63	304
未払費用	1,051	567
預り金	2,992	3,024
賞与引当金	452	468
その他	5	7
流動負債合計	43,923	51,963
固定負債		
長期借入金	576	180
退職給付引当金	4,039	4,826
長期未払金	208	204
リース債務	74	67
資産除去債務	27	28
その他	24	21
固定負債合計	4,951	5,328
負債合計	48,875	57,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,508	6,656
利益剰余金合計	8,742	8,889
自己株式	△747	△747
株主資本合計	14,408	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△856	△795
繰延ヘッジ損益	83	61
評価・換算差額等合計	△773	△733
純資産合計	13,635	13,822
負債純資産合計	62,511	71,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	147,303	164,971
その他の売上高	706	766
売上高合計	148,009	165,737
売上原価		
商品期首たな卸高	18,652	24,501
その他の事業原価	691	766
当期商品仕入高	136,594	150,599
合計	155,938	175,868
商品期末たな卸高	24,501	26,881
売上原価合計	131,437	148,987
売上総利益	16,572	16,750
販売費及び一般管理費		
販売費	10,513	10,931
一般管理費	3,979	4,010
販売費及び一般管理費合計	14,492	14,941
営業利益	2,080	1,809
営業外収益		
受取利息	105	98
受取配当金	156	171
為替差益	49	31
雑収入	70	89
営業外収益合計	381	391
営業外費用		
支払利息	270	302
雑支出	3	17
営業外費用合計	274	319
経常利益	2,187	1,881
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	2
関係会社株式評価損	11	199
災害による損失	443	—
投資有価証券評価損	227	—
投資有価証券売却損	201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	899	202
税引前当期純利益	1,288	1,679
法人税、住民税及び事業税	994	1,088
法人税等調整額	△412	△81
法人税等合計	581	1,006
当期純利益	706	672

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,331	6,508
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
当期変動額合計	177	147
当期末残高	6,508	6,656
利益剰余金合計		
当期首残高	8,565	8,742
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
当期変動額合計	177	147
当期末残高	8,742	8,889
自己株式		
当期首残高	△612	△747
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	△135	△0
当期末残高	△747	△747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,367	14,408
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	41	147
当期末残高	14,408	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△534	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	61
当期変動額合計	△321	61
当期末残高	△856	△795
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△21
当期変動額合計	58	△21
当期末残高	83	61
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△509	△773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	39
当期変動額合計	△263	39
当期末残高	△773	△733
純資産合計		
当期首残高	13,857	13,635
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
自己株式の取得	△135	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	39
当期変動額合計	△221	186
当期末残高	13,635	13,822

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

平成24年5月2日に開示済みです。